

RESAS

を分析してみよう

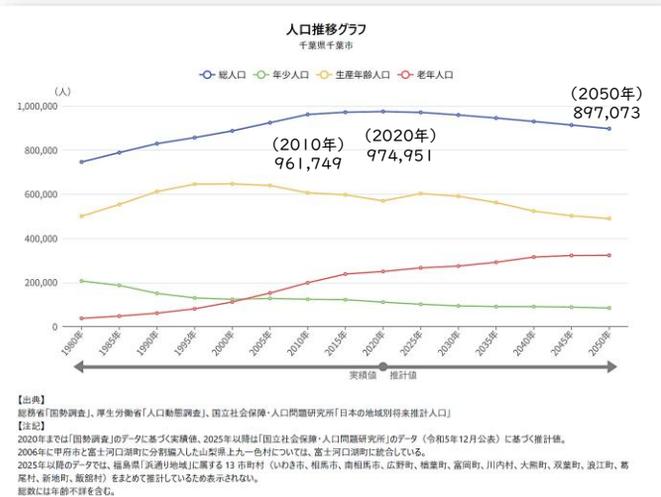
千葉県
千葉市

RESAS(地域経済分析システム)は、地域経済に関する様々なデータ(産業の強み、人の流れ、人口動態など)をグラフで分かりやすく「見える化(可視化)」したシステムです。データに基づいた地域の実情を把握・分析できるので、ぜひ参考にしてみてください。

人口

<https://resas.go.jp>

RESAS



*人口マップ→人口構成分析→人口推移

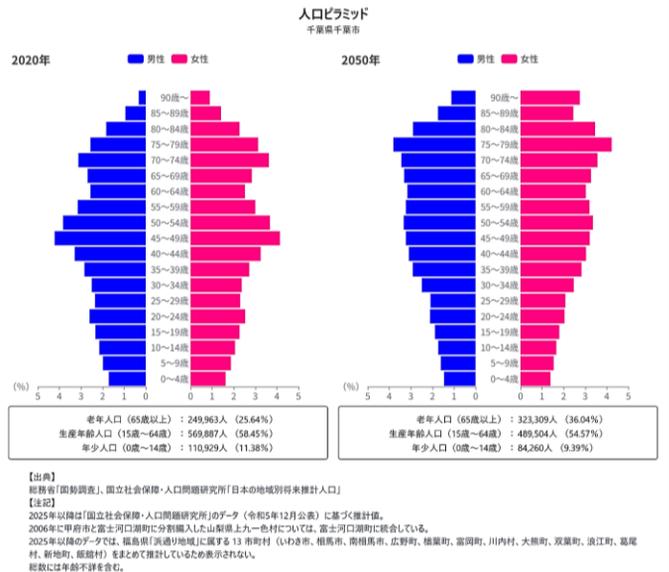
年齢別人口推移

2020年の人口は総人口974,951人。10年前(2010年)の961,749人と比較すると13.7%増加しているが、2050年にかけては減少傾向が続く見込みである。また、年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、今後は老年人口割合が増加する傾向にある。よって、少子高齢化は進んでいく地域である。

※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳以上をさす。

人口ピラミッド

現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。2050年の人口ピラミッドは「つぼ型」である。老年人口の割合をみると、2020年の25.64%から2050年には36.04%まで増加する。また、生産年齢人口は2020年の58.45%から54.57%まで減少する見込みである。

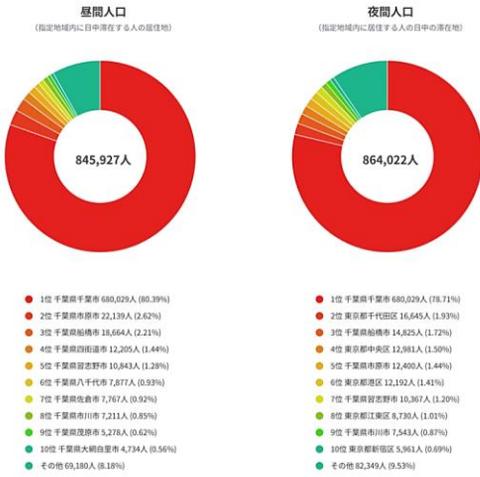


*人口マップ→人口構成分析→人口ピラミッド

人口

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 千葉県 千葉市
 昼間人口：845,927人
 夜間人口：864,022人
 (昼夜間人口比率：97.91%)



滞在人口 (2020年)

昼間人口と夜間人口を地域別構成割合で示したグラフである。
 千葉市の昼間人口は845,927人、夜間人口は864,022人である。昼夜間人口比率97.91%と、通勤・通学等での人口流出が多いことがわかる。昼夜共に滞在人口の中で、もっとも多い居住地は千葉市である。

※15歳以上の人口を対象として算出している。

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
 テレワーク勤務に関しては、定着しただけからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した若手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、若舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び稲垣町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

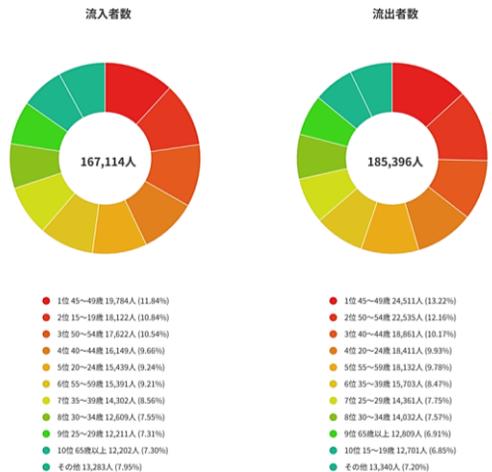
*人口マップ→通勤通学人口分析→地域間流動

流入・流出者数 (2020年)

千葉市内外への流入・流出者数を年齢階級別構成割合で示したグラフである。流出超過数が18,282人と市外への流出者が多い地域であることがわかる。また、流入者数、流出者数、共に45~49歳がもっとも多くなっている。

流入者数・流出者数の年齢階級別構成割合

2020年 千葉県 千葉市
 通勤者・通学者で見える
 流入者数：167,114人
 流出者数：185,396人
 (流出超過数：18,282人)



【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいう。ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

通学者・通学者：この画面においては、15歳未満を含む通勤者（自宅以外の場所で就業する者）と15歳未満を含む通学者（主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者）の合計を指す。ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

この画面において、流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数は、特別区および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した若手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、若舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び稲垣町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

*人口マップ→通勤通学人口分析→属性別流動

人口

年齢階級別純移動数時系列分析

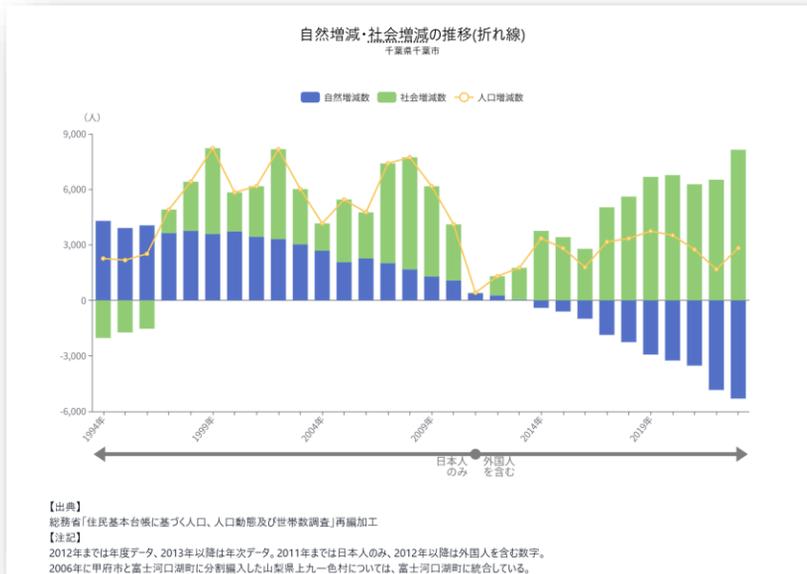
年齢階級別純移動数の時系列推移は、主に大学進学時（15～19歳→20～24歳）に人口が流入し、就職時（20～24歳→25～29歳）に人口が流出する。2000年以降は10年サイクルくらいで中年年齢層の流入・流出はあるが、高齢層にかけては移動数が減少傾向になる定住傾向の地域であると考えられる。



*人口マップ→社会増減分析→人口移動

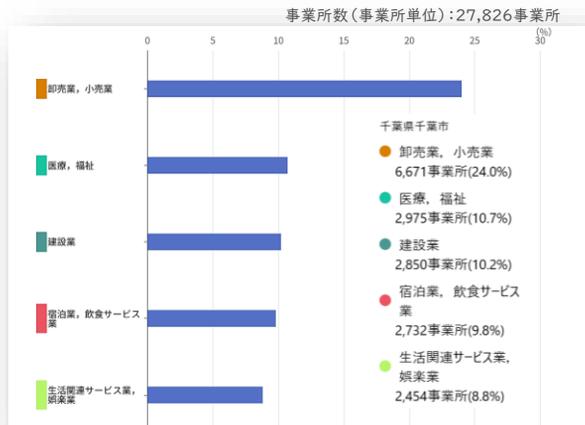
自然増減・社会増減の推移

自然増減数（出生数から死亡数を引いた値）と社会増減数（転入者数から転出者数を差し引いた数値）の推移を示したグラフである。2011年以降に自然減・社会増が同時に起きた理由として、出生数減少、団塊世代が高齢期に入り死亡数が急増、東京圏の住宅需要、幕張新都心の発展、大学生流入、マンション開発、子育て世帯の移住増、「都市圏の求心力で人が移り住む一方、生まれる子どもは減り、高齢者は増える」という構造になったためと考えられる。

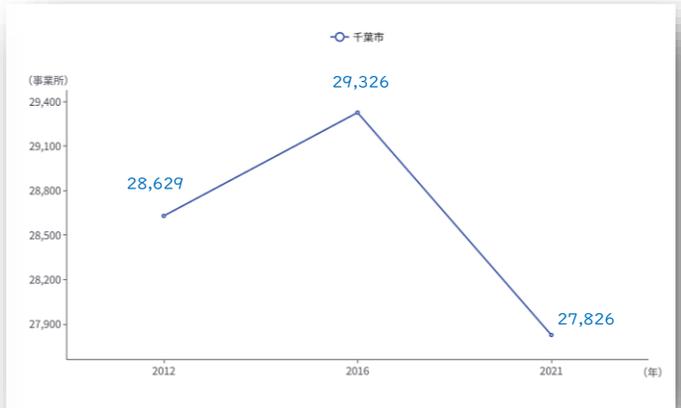


*人口マップ→人口増減分析→グラフ

産業構造



*産業構造マップ→産業構造分析→産業構成(事業所数)



*産業構造マップ→産業構造分析→推移(事業所数)

事業所数(事業所単位) 大分類 (2021年)

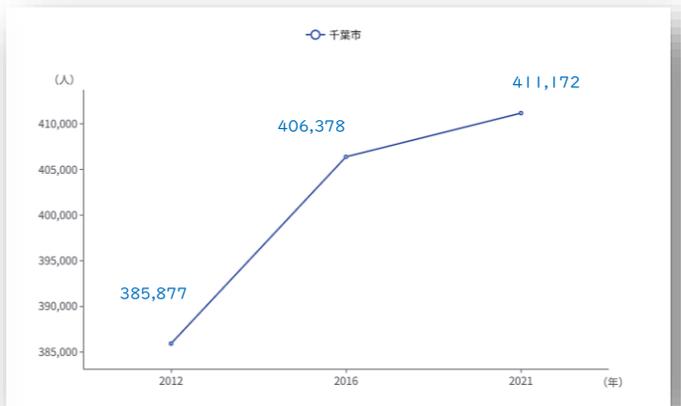
業種ごとの事業所数を上位順に示したグラフである。もっとも多いのは「卸売業、小売業」の6,671事業所で、全体の24.0%を占めている。その後「医療、福祉」の2,975事業所の10.7%が続く。

事業所数の推移 (2021年)

事業所数の推移をみる。2021年は27,826事業所であり、5年前の2016年は29,326事業所だったので、比較すると5.1%減少している。



*産業構造マップ→産業構造分析→産業構成(従業員数)



*産業構造マップ→産業構造分析→推移(従業員数)

従業者数 (2021年)

業種ごとの従業者数を上位順に示したグラフである。もっとも多いのは「卸売業、小売業」の89,104人で、全体の21.7%を占めている。その後「医療、福祉」の58,023人の14.1%が続く。

従業者数の推移 (2021年)

従業者数の推移をみる。2021年は411,172人、5年前の2016年は406,378人だったので、比較すると1.2%増加している。また、2012年と比較すると6.6%増加している。



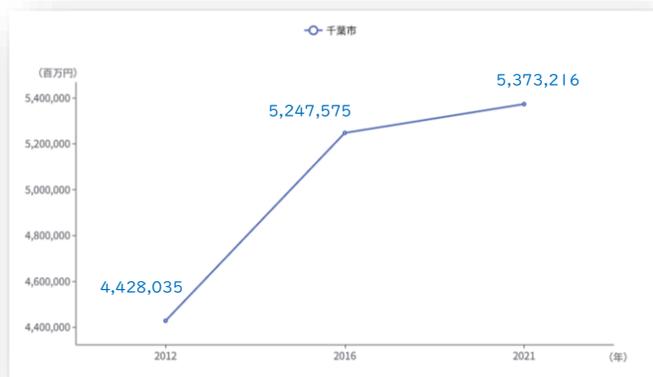
*地域経済循環マップ→生産分析→地域産業の構造

地域内産業の構成割合 (2018年)

千葉市の生産額を指標に産業の構成割合を全国および千葉県と比較したグラフである。3次産業の割合が高く76.1%であり、全国および千葉県平均と比べて高い。一方、2次産業の割合は、23.7%と全国および千葉県平均に比べて低い。

*1次産業・・・農業、林業、漁業など
 *2次産業・・・製造業、建設業、工業など
 *3次産業・・・商業、金融業、医療・福祉・教育などのサービス業や、外食産業・情報通信産業など

小売業・卸売業



*産業構造マップ→産業構造→推移

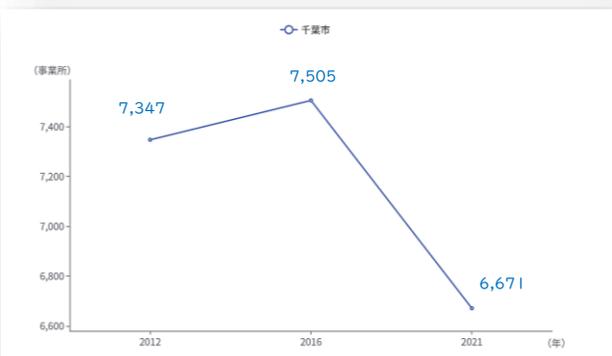
事業所数(小売業・卸売業)の推移 (2021年)

小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は6,671事業所、2016年は7,505事業所であり、2016年と比較すると、11.1%減となっている。

売上高(小売業・卸売業)の推移 (2021年)

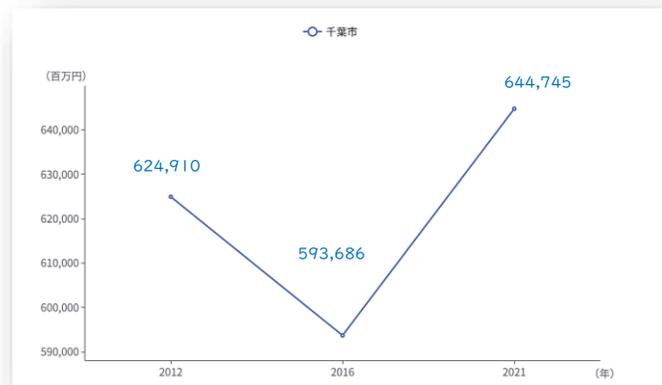
小売業・卸売業の売上高の推移を示したグラフである。2021年の売上高は5,373,216百万円である。9年前の2012年と比較すると4428,035百万円なので、21.3%増である。

2012年から2016年に売上高が増えた理由は、日本経済全体の回復、円安・企業収益改善 → 卸売業取引拡大、大型商業施設開業 → 小売売上増、若年層流入による消費増など、2016年から2021年に伸びが鈍化した理由は、消費税増税の影響、ECシフトで実店舗小売の伸びが低下、コロナ禍で小売・卸売ともに大幅減、高齢化で地域消費の伸びが鈍化などが要因として考えられる。



*産業構造マップ→産業構造→推移

製造業



*産業構造マップ→産業構造→推移

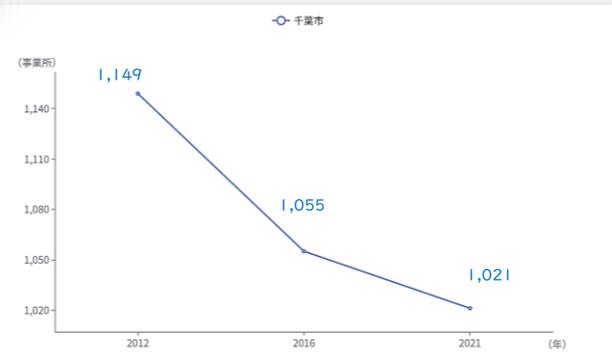
事業所数(製造業)の推移 (2021年)

製造業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は1,021事業所、2016年は1,055事業所であり、2016年と比較すると、3.2%減となっている。

売上高(製造業)の推移 (2021年)

製造業の売上高の推移を示したグラフである。2021年の売上高は、644,745百万円である。9年前の2012年と比較すると624,910百万円なので、3.2%増である。

2012年から2016年に売上高が減った理由は、京葉工業地帯の化学・金属中心産業の縮小、海外移転による国内工場の生産減、原油安による価格下落、中小企業の減少など、2016年から2021年に売上高が増えた理由は、原油・化学製品価格の回復による製品単価上昇、製造業の設備投資回復、医薬品・化学品の需要増(コロナ影響)、食品加工需要の増加、円安による輸出の増加などが要因として考えられる。

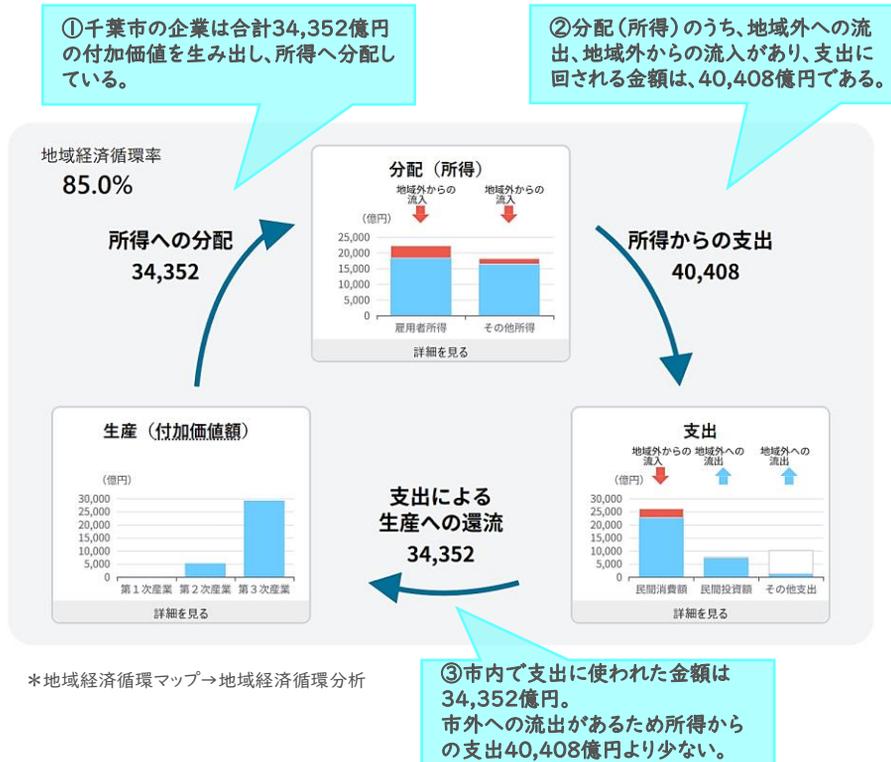


*産業構造マップ→産業構造→推移

地域経済循環

地域経済循環図 (2018年)

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。



付加価値額の構造分析 (付加価値額順/2021年)

X軸に従業者数、Y軸に労働生産性で表される付加価値額(面積)のチャートである。付加価値額の要因が、労働生産性と従業者数のどちらの影響によるものなのかを把握する。千葉市では、「卸売業、小売業」の付加価値額がもっとも大きく、「金融業、保険業」、「医療、福祉」の順に続く。

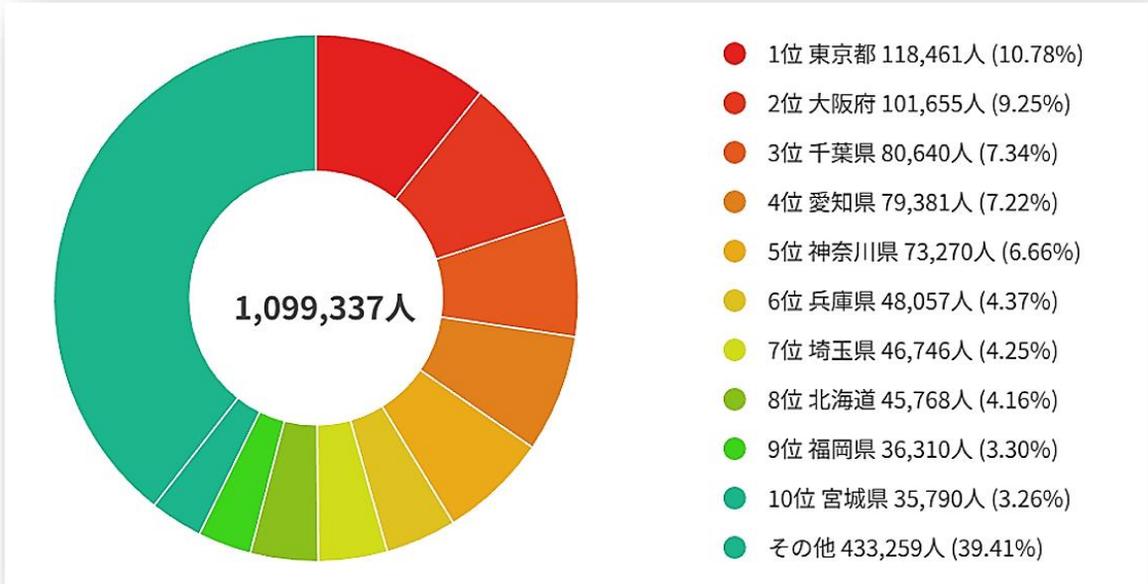


*地域産業マップ→産業構造分析→付加価値額の構造分析

観光

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合（2024年）

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合を示したグラフである。東京都が10.78%と最も多く、大阪府の9.25%、千葉県の7.34%が続く。

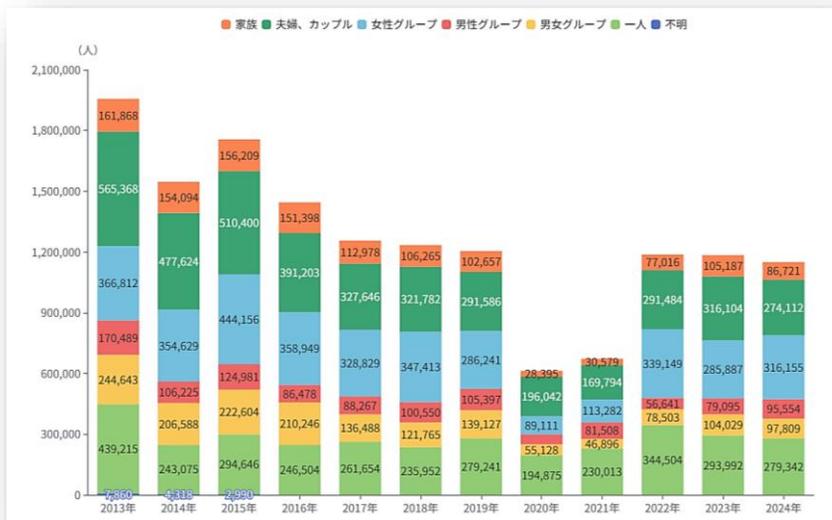


*観光マップ→宿泊者分析→居住別都道府県別

属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

延べ宿泊者数の推移を形態別に示したグラフである。

2024年では、もっとも多いのは、「女性グループ」の316,155人、その後、「一人」の279,342人、「夫婦、カップル」の274,112人と続く。



*観光マップ→宿泊者分析→属性別に見る

発行：千葉商工会議所

〒260-0013

千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館13階

TEL: 043-227-4101 FAX: 043-227-4107

URL: <https://chiba-cci.or.jp/>

